

NY マーケットレポート (2016 年 11 月 28 日)

NY 市場では、米国の主要な経済指標の発表もなく、新規材料に乏しい中、欧米の株価下落を受けて、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。ただ、OPEC 総会に対する楽観的な見方から原油価格が上昇となったことが影響し、下値は限定的となった。その後は、値を戻す動きとなったものの、終盤まで上値の重い動きが続いた。

2016年11月28日 (月)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	111.96	112.96	111.37
EUR/JPY	119.28	119.80	118.84
GBP/JPY	139.92	140.95	139.36
AUD/JPY	83.81	84.11	83.18
EUR/USD	1.0655	1.0686	1.0594

LONDON	高値	安値
USD/JPY	112.81	111.75
EUR/JPY	119.58	119.02
GBP/JPY	140.09	139.05
AUD/JPY	84.03	83.71
EUR/USD	1.0670	1.0581

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	112.08	112.76	112.07
EUR/JPY	118.87	119.36	118.71
GBP/JPY	139.08	140.09	139.07
AUD/JPY	83.80	84.27	83.79
NZD/JPY	79.24	79.63	79.23
EUR/USD	1.0607	1.0609	1.0563
AUD/USD	0.7476	0.7492	0.7450

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	19097.90	-54.24
S&P500	2201.72	-11.63
NASDAQ	5368.81	-30.11
日経225 (CME)	18280	-105
トロント総合	15015.36	-60.08
ボルサ指数	45470.61	+112.76
ボベスパ指数	62855.50	+1296.42

11/29 経済指標スケジュール

08:30	【日本】10月失業率・10月有効求人倍率
08:30	【日本】10月家計調査消費支出
08:50	【日本】10月小売業販売額
08:50	【日本】10月百貨店・スーパー販売額
15:00	【南アフリカ】10月マネーサプライM3
15:00	【南アフリカ】10月民間部門信用
16:00	【ドイツ】10月輸入物価指数
16:45	【フランス】3Q GDP
16:45	【フランス】10月消費者支出
17:30	【スウェーデン】3Q GDP
18:30	【英国】10月マネーサプライM4
18:30	【英国】10月住宅証券融資高
18:30	【英国】10月住宅ローン承認件数
18:30	【英国】10月消費者信用残高
19:00	【欧州】11月経済信頼感
19:00	【欧州】11月鉱工業信頼感
19:00	【欧州】11月サービス業信頼感
19:00	【欧州】11月業況判断指数
19:00	【南アフリカ】4Q BER企業信頼感
22:00	【ドイツ】11月消費者物価指数
22:30	【米国】3Q GDP
22:30	【米国】3Q個人消費
22:30	【カナダ】3Q経常収支
23:00	【米国】9月S&P/ケース・シラー
00:00	【米国】11月消費者信頼感指数

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1190.80	+12.40
NY 原油	47.08	+1.02
CMEコーン	358.25	0.00
CBOT 大豆	1056.00	+10.00

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.103%	1.117%
3年債	1.362%	1.394%
5年債	1.793%	1.835%
7年債	2.123%	2.176%
10年債	2.312%	2.357%
30年債	2.976%	3.004%

ドイツ10年債	0.205%	0.240%
英国 10年債	1.380%	1.417%

11/29 主要会議・講演・その他予定

- ・NY連銀総裁 講演
- ・パウエルFRB理事 講演

NY 市場レポート

《ポイント》

OECD（経済協力開発機構）の半期経済見通しによると、2017 年成長率予想は 3.3%と 9 月時点から 0.1 ポイント引き上げられた。2018 年は 3.6%と 2011 年以来 7 年ぶりの高成長が見込まれている。OECD は、11/8 の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて「マクロ経済政策の方向性が大きく変化するとの期待が広がった」とし、「米国の最終需要増大が輸入の伸びを加速させる」結果、「世界の成長率は 2017 年に約 0.1 ポイント、2018 年に 0.3 ポイント程度押し上げられるだろう」と分析した。米国は 2017 年に 2.3%、2018 年に 3.0% の成長、ユーロ圏は 2017 年に 1.6%と 2018 年に 1.7%、日本は 2017 年に 1.0%と 2018 年に 0.8%、中国は 2017 年に 6.4%、2018 年に 6.1%を予想した。

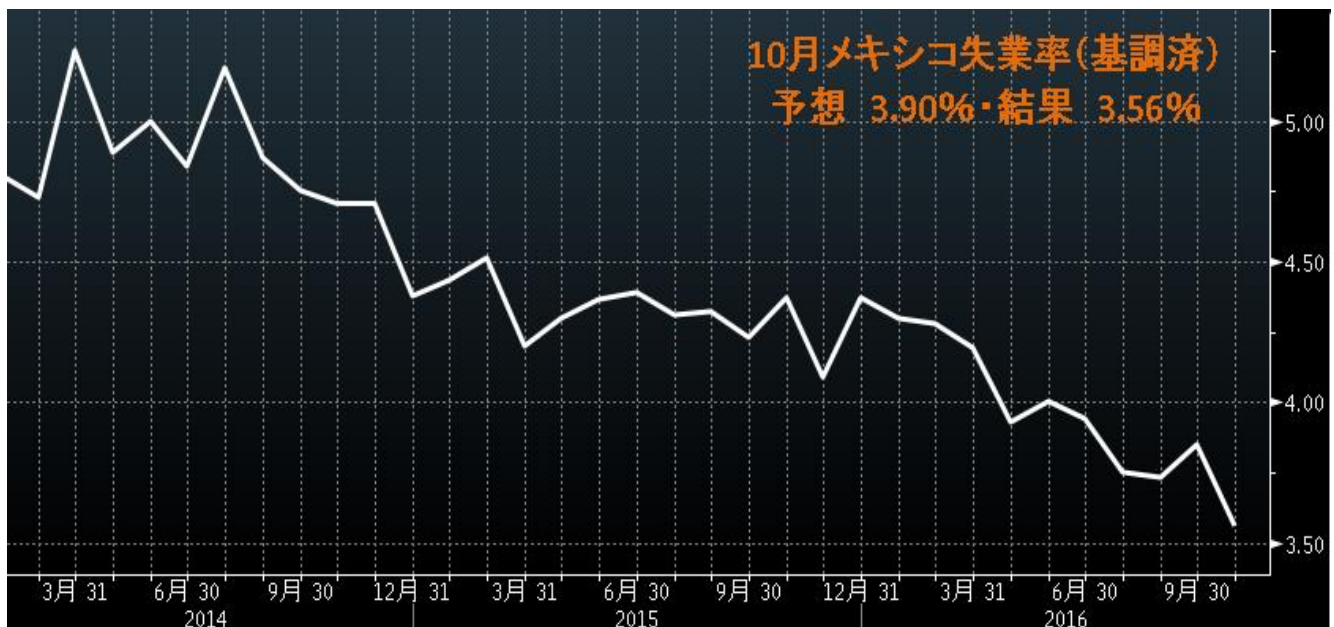
23 : 00

《 経済指標の結果 》

10 月メキシコ失業率（基調前） 3.67%（予想 4.10%・前回 4.14%）

10 月メキシコ失業率（基調済） 3.56%（予想 3.90%・前回 3.83%）

前回発表の 3.90%から 3.83%に修正



出所：Bloomberg

23 : 45

《 要人発言 》

ドラギ ECB 総裁～欧州議会で証言

- ・「ユーロ圏経済は世界経済と政治的不透明の悪影響にもかかわらず、緩やかながら安定した拡大が続けている」
- ・「緩やかな上昇トレンドは続く見通し、これには ECB の金融政策が寄与している」
- ・「ユーロ圏は英国の EU 離脱選択の影響を乗り切っている」
- ・「金利への影響を測るには米新政権の政策を見極める必要がある」
- ・「新たな状況についてまだイエレン FRB 議長と協議していない」
- ・「米国の回復はユーロ圏よりも進んでいる」

0 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

11月ダラス連銀製造業活動指数 10.2 (予想 1.5・前回 -1.5)



出所 : Bloomberg

ECB 公的部門購入プログラム

11月25日・11月18日・11月11日・11月4日・10月28日

公的部門・・・11971.8・・・11828.8・・・11650.9・・・11482.6・・・11311.4

資産担保証券 ABS・・・222.6・・・219.5・・・214.9・・・212.9・・・214.7

カバード債・・・2022.0・・・2004.3・・・1995.2・・・1986.6・・・1976.5

(億ユーロ)

◀ NY 債券市場 ・ 午前 ▶

序盤のニューヨーク債券市場は、トランプ次期米大統領の経済政策でインフレが進行するとの見方を背景にした最近の大幅下落で値頃感が出たことから、買い戻しが先行した。ただ、GDP や 11 月の雇用統計など主要な米経済指標の発表を控えて、様子見ムードも強かった。

午前の利回りは、30 年債が 2.98% (前週末 3.01%)、10 年債が 2.32% (2.36%)、7 年債が 2.13% (2.18%)、5 年債が 1.80% (1.84%)、3 年債が 1.37% (1.40%)、2 年債が 1.11% (1.12%)。

◀ 欧州株式市場 ▶

欧州株式市場は、OPEC の原油減産決定を巡る不透明感や、イタリアの憲法改正に関する国民投票への警戒感で売りが優勢となり、主要株価は軟調な動きが続いた。

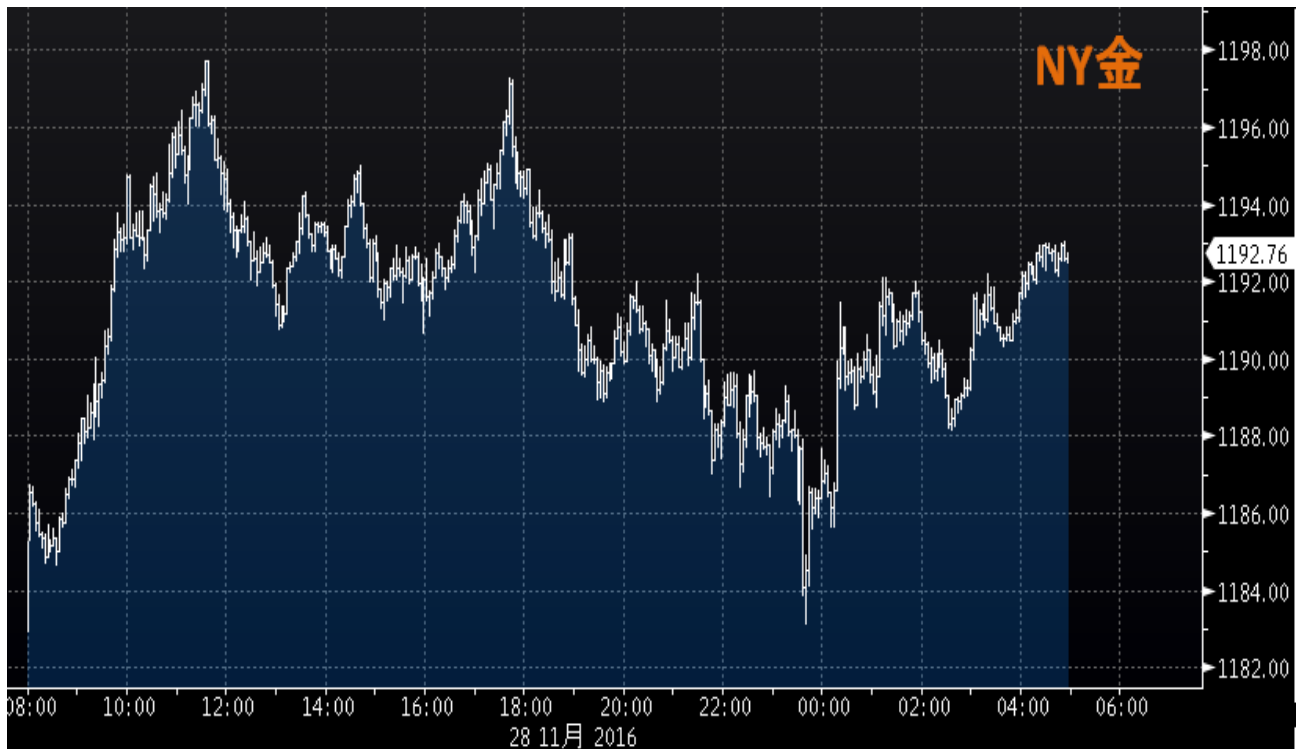


出所：Bloomberg

《 NY 金市場 》

NY 金は、中心限月が前日比 12.40 ドル高の 1 オンス＝1190.80 ドルで取引を終了した。

NY 金は、前週末までの続落の反動で、買い戻しが先行した。また、ドルが主要通貨に対して下落したことも、ドルの代替資産とされる金の支援材料となった。



出所：Bloomberg

《 NY 原油市場 》

NY 原油は、中心限月が前日比 1.02 ドル高の 1 バレル=47.08 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、OPEC が 30 日(水)の定時総会で原油減産を最終決定できるかどうかが目玉される中、イラクの石油相が合意達成に向けて協力する姿勢を示したとの報道を受けて、買いが優勢となった。



出所：Bloomberg

《 米株式市場 》

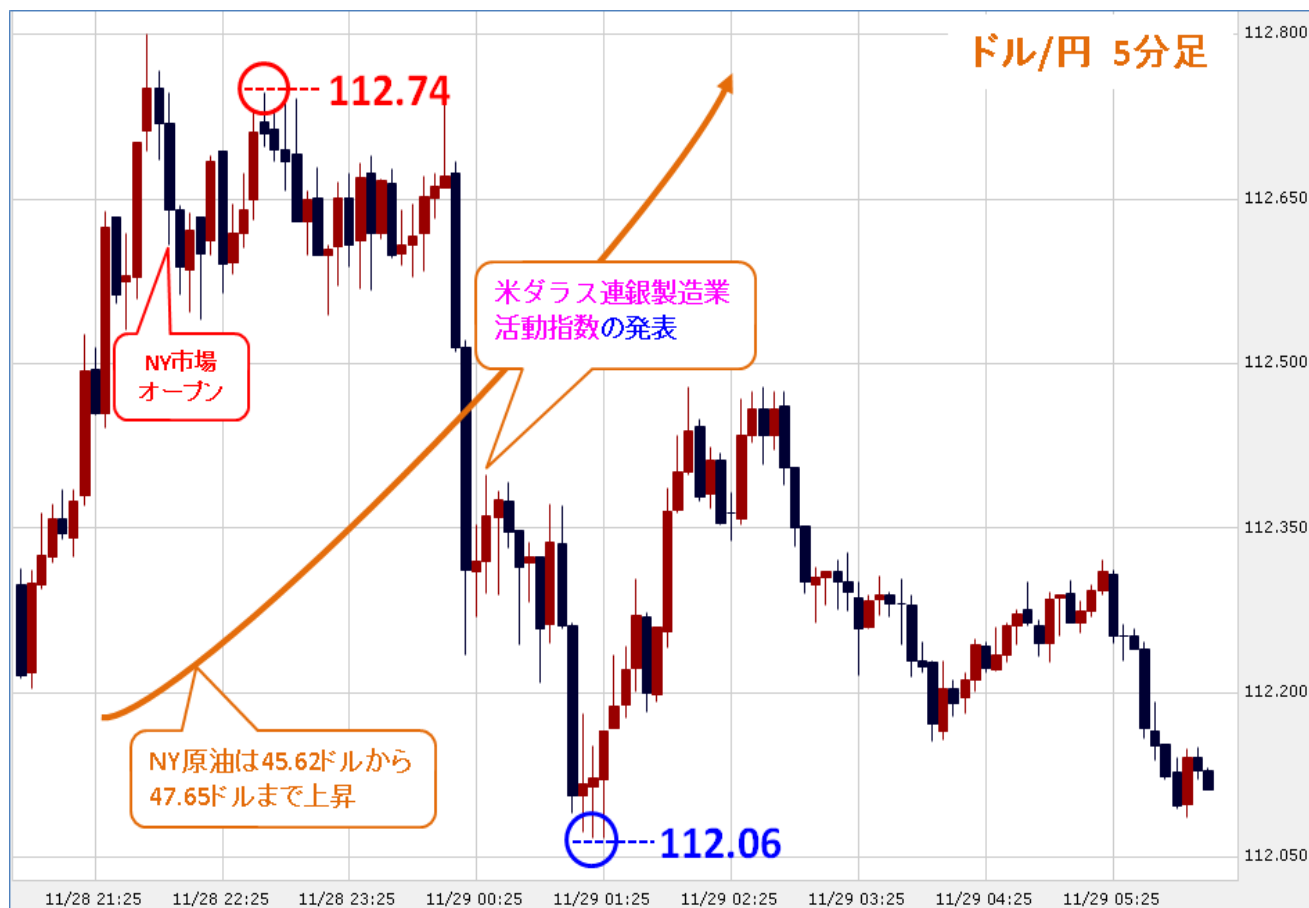
米株式市場は、OPEC の原油減産の最終決定が難航することを警戒し、投資家がリスクを回避する姿勢を強めている上、先週末までの株価上昇による利益を確定させるための売りも出て、主要株価は軟調な動きとなった。ダウ平均株価は、序盤から軟調な動きとなり、一時前週末比 76 ドル安まで下落する動きとなった。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、米国の主要な経済指標の発表がなく、新規材料に乏しい中、欧米の株価下落などが影響し、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。また、OPEC 総会を控えて様子見ムードが強まりつつあり、上値の重い動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。